

＜結果の概要＞

I 15歳以上人口及び世帯の就業構造

1 15歳以上人口の就業状態

ア 有業者は70万4千人、5年前に比べ5万3千人増加、無業者は48万9千人、1万7千人減少

平成29年10月1日現在の沖縄県の15歳以上人口（119万3千人）について、ふだんの就業状態別にみると、有業者は70万4千人、無業者は48万9千人となっている。

平成24年と比べると、有業者は5万3千人（8.1%）の増加、無業者は1万7千人（3.4%）の減少となっている。（表I-1、図I-1）

イ 有業者は男性が2万2千人増加、女性が3万1千人増加、無業者は男性が2千人減少、女性が1万5千人減少

有業者について、男女別にみると、男性が38万4千人、女性が32万人となっている。

平成24年と比べると、男性は2万2千人（6.1%）の増加、女性は3万1千人（10.7%）の増加となり、女性の増加が男性を上回っている。

無業者について、男女別にみると、男性が19万7千人、女性が29万2千人となっている。

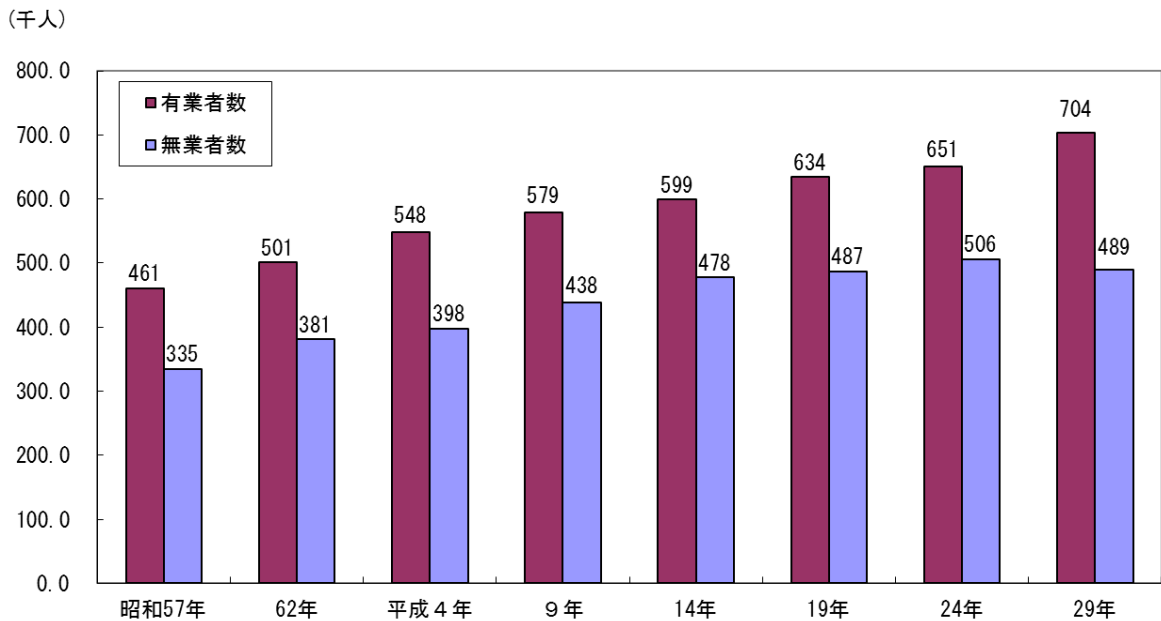
平成24年と比べると、男性は2千人（1.0%）減少、女性は1万5千人（4.9%）減少している。（表I-1）

表I-1 男女、就業状態別15歳以上人口—平成24年、29年
(千人、%、ポイント)

男女	就業状態		15歳以上人口			有業率
				有業者	無業者	
実数	総数	平成29年	1,192.9	703.8	489.1	59.0
		平成24年	1,157.2	650.8	506.4	56.2
	男	平成29年	580.7	383.9	196.8	66.1
		平成24年	560.7	361.9	198.8	64.5
	女	平成29年	612.2	319.9	292.3	52.3
		平成24年	596.5	288.9	307.5	48.4
増減	総数	実数	35.7	53.0	-17.3	—
		増減率	3.1	8.1	-3.4	2.8
	男	実数	20.0	22.0	-2.0	—
		増減率	3.6	6.1	-1.0	1.6
	女	実数	15.7	31.0	-15.2	—
		増減率	2.6	10.7	-4.9	3.9

注) 有業率の増減は、平成29年と平成24年の有業率のポイント差を記載。

図 I - 1 有業者数及び無業者数の推移—昭和 57 年～平成 29 年



2 有業者

(1) 有業率

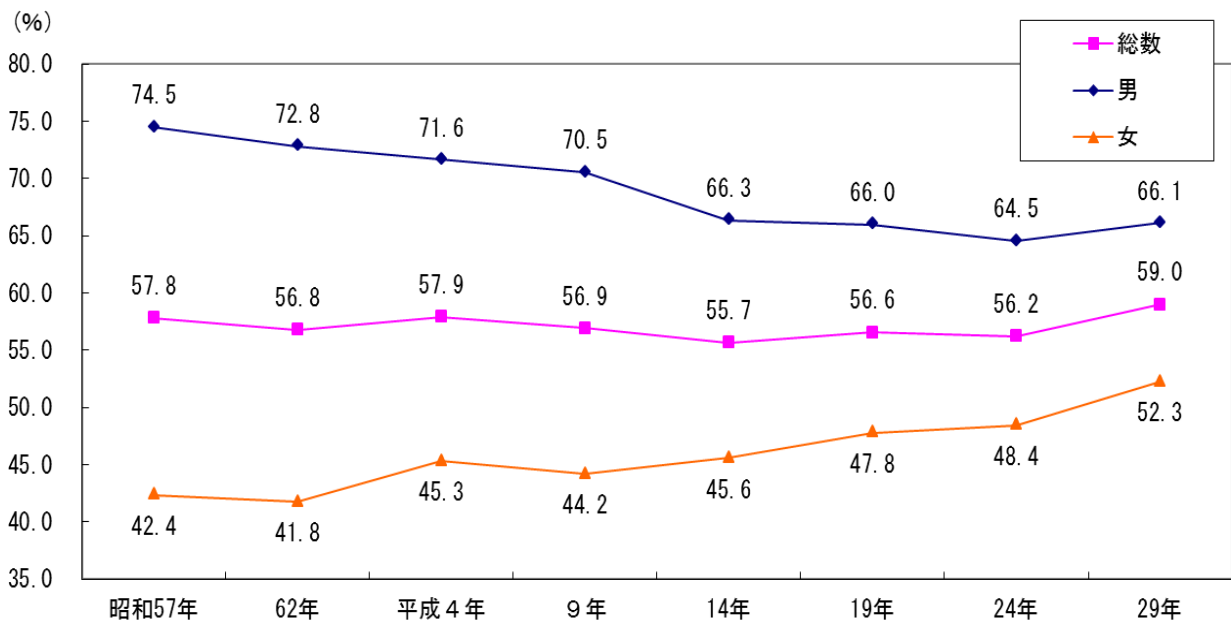
ア 有業率は男性が 66.1%、5 年前に比べ 1.6 ポイント上昇、女性が 52.3%で 3.9 ポイント上昇

15 歳以上人口に占める有業者の割合（以下「有業率」という。）は 59.0%で、平成 24 年と比べ 2.8 ポイント上昇している。

男女別にみると、男性は 66.1%、女性は 52.3%で、平成 24 年と比べ男性は 1.6 ポイント上昇し、女性も 3.9 ポイント上昇している。

昭和 57 年以降の有業率の推移をみると、男性は低下傾向が続いていたが、上昇に転じた。女性は平成 14 年以降上昇傾向が続いており、今回調査では 5 割を超えている。（図 I - 2）

図 I - 2 男女別有業率の推移—昭和 57 年～平成 29 年



イ 女性の「40～44歳」で有業率が11.3ポイント上昇

有業率について、男女、年齢階級別にみると、男性は「30～34歳」及び「40～44歳」で90%を超えている。平成24年と比べると「60～64歳」の有業率が60.9%から69.6%と、他の階級と比べて大きく上昇している。

女性は、平成24年と比べると、「40～44歳」で11.3ポイント、「55～59歳」で10.8ポイント、「30～34歳」で10.0ポイント上昇している。

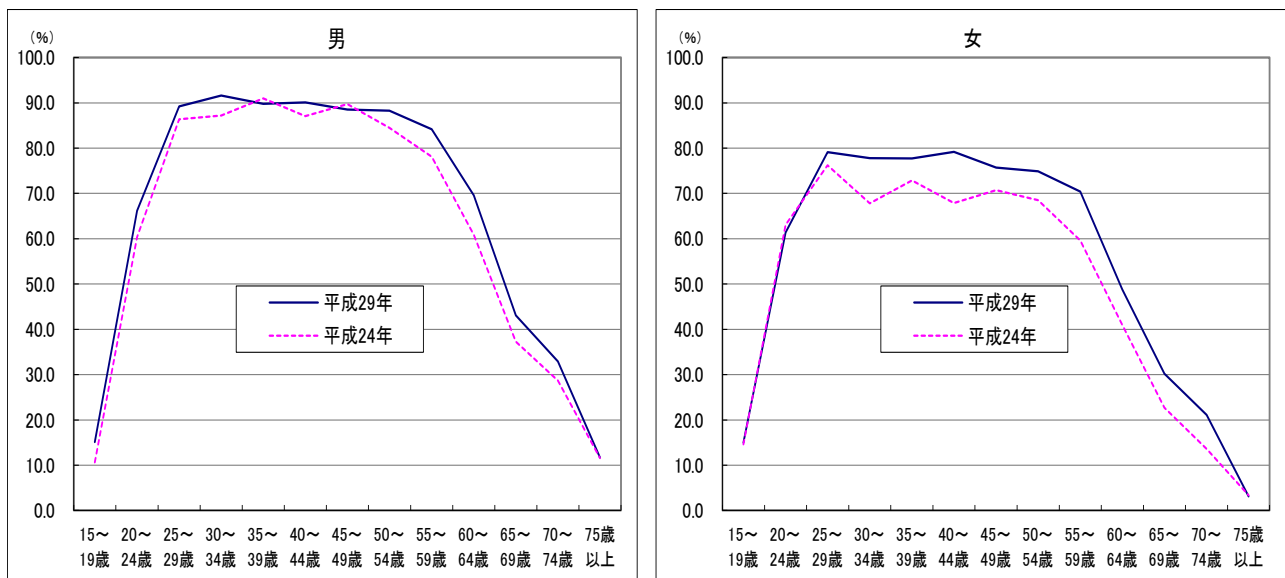
(表I-2、図I-3)

表I-2 男女、年齢階級別有業率—平成24年、29年

(%、ポイント)

	男			女		
	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減
総数	66.1	64.5	1.6	52.3	48.4	3.9
15～19歳	15.1	10.6	4.5	15.0	14.6	0.4
20～24歳	66.2	60.4	5.8	61.4	63.1	-1.7
25～29歳	89.2	86.4	2.8	79.1	76.2	2.9
30～34歳	91.6	87.2	4.4	77.8	67.8	10.0
35～39歳	89.8	91.0	-1.2	77.7	72.9	4.8
40～44歳	90.1	87.1	3.0	79.2	67.9	11.3
45～49歳	88.5	89.7	-1.2	75.7	70.7	5.0
50～54歳	88.3	84.5	3.8	74.9	68.5	6.4
55～59歳	84.2	78.1	6.1	70.4	59.6	10.8
60～64歳	69.6	60.9	8.7	48.8	41.0	7.8
65～69歳	43.1	37.3	5.8	30.2	22.7	7.5
70～74歳	32.9	28.7	4.2	21.1	13.6	7.5
75歳以上	11.7	11.6	0.1	3.1	3.4	-0.3
(再掲) 15～64歳	78.0	74.3	3.7	66.8	60.7	6.1

図I-3 男女、年齢階級別有業率—平成24年、29年



(2) 従業上の地位

ア 男女共に「会社などの役員」、「雇用者（役員を除く）」の割合は上昇、「自営業主」及び「家族従業者」の割合は低下

有業者について、就業上の地位別にみると、「雇用者（役員を除く）」が58万9千人（有業者に占める割合83.7%）、「自営業主」が7万4千人（同10.5%）、「家族従業者」が1万2千人（同1.7%）、「会社などの役員」が2万6千人（同3.7%）となっている。

男女別にみると、男性は「雇用者（役員を除く）」が30万4千人（男性有業者に占める割合79.3%）、「自営業主」が5万5千人（同14.3%）、「会社などの役員」が2万人（同5.2%）、「家族従業者」が3千人（同0.7%）となっている。

女性は「雇用者（役員を除く）」が28万5千人（女性有業者に占める割合89.0%）、「自営業主」が1万9千人（同5.9%）、「家族従業者」が9千人（同2.9%）、「会社などの役員」が6千人（同1.8%）となっている。

平成24年と比べると、男女共に「会社などの役員」及び「雇用者（役員を除く）」の割合が上昇している一方、「自営業主」及び「家族従業者」の割合が低下している。

（表I-3）

表I-3 男女、従業上の地位別有業者数及び割合—平成24年、29年
（千人、%、ポイント）

従業上の地位		男女		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女		
平成29年	総数	703.8	383.9	319.9	100.0	100.0	100.0		
	自営業主	73.8	54.8	19.0	10.5	14.3	5.9		
	家族従業者	12.0	2.7	9.3	1.7	0.7	2.9		
	雇用者	615.1	324.4	290.7	87.4	84.5	90.9		
	会社などの役員	25.8	20.0	5.9	3.7	5.2	1.8		
	雇用者(役員を除く)	589.3	304.4	284.8	83.7	79.3	89.0		
平成24年	総数	650.8	361.9	288.9	100.0	100.0	100.0		
	自営業主	75.8	57.9	17.9	11.6	16.0	6.2		
	家族従業者	19.7	5.9	13.8	3.0	1.6	4.8		
	雇用者	552.6	296.4	256.3	84.9	81.9	88.7		
	会社などの役員	19.1	15.5	3.6	2.9	4.3	1.2		
	雇用者(役員を除く)	533.5	280.9	252.6	82.0	77.6	87.4		
増減	総数	53.0	22.0	31.0	-	-	-		
	自営業主	-2.0	-3.1	1.1	-1.1	-1.7	-0.3		
	家族従業者	-7.7	-3.2	-4.5	-1.3	-0.9	-1.9		
	雇用者	62.5	28.0	34.4	2.5	2.6	2.2		
	会社などの役員	6.7	4.5	2.3	0.8	0.9	0.6		
	雇用者(役員を除く)	55.8	23.5	32.2	1.7	1.7	1.6		

イ 「65～69歳」は全ての地位別区分で増加

有業者について、従業上の地位、年齢階級別にみると、「自営業主」は「60～64歳」が1万1千人、「家族従業者」は「60～64歳」及び「65～69歳」が2千人、「会社などの役員」は「55～59歳」が5千人、「雇用者（役員を除く）」は「40～44歳」が7万9千人と最も多くなっている。

平成24年と比べると、「65～69歳」は、全ての従業上の地位において有業者が増加している。（表I-4）

表I-4 年齢階級、従業上の地位別有業者数及び割合—平成24年、29年

（千人、%、ポイント）

年齢	従業上の地位	実数						割合						
		総数	自営業主	家族従業者	雇用者	会社などの役員	雇用者（役員を除く）	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	会社などの役員	雇用者（役員を除く）	
平成29年	総数	703.8	73.8	12.0	615.1	25.8	589.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	12.4	0.1	0.1	11.8	-	11.8	1.8	0.1	0.8	1.9	-	2.0	
	20～24歳	45.0	0.8	-	44.2	0.2	44.0	6.4	1.1	-	7.2	0.8	7.5	
	25～29歳	64.0	2.0	0.5	61.2	-	61.2	9.1	2.7	4.2	9.9	-	10.4	
	30～34歳	75.5	3.0	0.6	71.6	0.9	70.7	10.7	4.1	5.0	11.6	3.5	12.0	
	35～39歳	78.2	5.0	1.2	71.8	1.4	70.4	11.1	6.8	10.0	11.7	5.4	11.9	
	40～44歳	90.0	7.4	1.1	81.2	2.5	78.7	12.8	10.0	9.2	13.2	9.7	13.4	
	45～49歳	81.4	6.5	1.3	73.4	2.9	70.5	11.6	8.8	10.8	11.9	11.2	12.0	
	50～54歳	71.3	8.6	1.0	61.6	2.9	58.8	10.1	11.7	8.3	10.0	11.2	10.0	
	55～59歳	70.0	9.7	1.2	58.9	4.5	54.4	9.9	13.1	10.0	9.6	17.4	9.2	
	60～64歳	56.2	10.9	1.6	43.5	3.5	40.0	8.0	14.8	13.3	7.1	13.6	6.8	
65～69歳	35.3	9.0	1.8	24.4	3.7	20.7	5.0	12.2	15.0	4.0	14.3	3.5		
70～74歳	14.4	5.4	1.4	7.4	1.8	5.6	2.0	7.3	11.7	1.2	7.0	1.0		
75歳以上	10.0	5.4	0.2	4.2	1.7	2.5	1.4	7.3	1.7	0.7	6.6	0.4		
平成24年	総数	650.8	75.8	19.7	552.6	19.1	533.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	15～19歳	10.6	-	0.1	10.3	-	10.3	1.6	-	0.5	1.9	-	1.9	
	20～24歳	45.2	0.1	0.4	44.6	-	44.6	6.9	0.1	2.0	8.1	-	8.4	
	25～29歳	68.6	1.3	0.9	66.3	0.2	66.2	10.5	1.7	4.6	12.0	1.0	12.4	
	30～34歳	70.3	3.2	2.3	64.7	0.4	64.3	10.8	4.2	11.7	11.7	2.1	12.1	
	35～39歳	86.1	5.7	1.8	78.2	1.2	77.1	13.2	7.5	9.1	14.2	6.3	14.5	
	40～44歳	76.2	6.1	1.7	68.3	2.3	65.9	11.7	8.0	8.6	12.4	12.0	12.4	
	45～49歳	70.1	5.8	1.6	62.4	2.2	60.2	10.8	7.7	8.1	11.3	11.5	11.3	
	50～54歳	69.7	9.8	2.0	57.5	3.2	54.3	10.7	12.9	10.2	10.4	16.8	10.2	
	55～59歳	65.8	13.0	2.5	49.9	3.4	46.6	10.1	17.2	12.7	9.0	17.8	8.7	
	60～64歳	50.1	13.3	2.5	34.2	2.9	31.2	7.7	17.5	12.7	6.2	15.2	5.8	
65～69歳	16.7	6.0	1.3	9.4	1.7	7.7	2.6	7.9	6.6	1.7	8.9	1.4		
70～74歳	12.8	6.2	1.6	4.9	1.2	3.7	2.0	8.2	8.1	0.9	6.3	0.7		
75歳以上	8.7	5.4	1.1	1.9	0.6	1.3	1.3	7.1	5.6	0.3	3.1	0.2		
増減	総数	53.0	-2.0	-7.7	62.5	6.7	55.8	-	-	-	-	-	-	
	15～19歳	1.8	0.1	0.0	1.5	-	1.5	0.2	0.1	0.3	0.0	-	0.1	
	20～24歳	-0.2	0.7	-0.4	-0.4	0.2	-0.6	-0.5	1.0	-2.0	-0.9	0.8	-0.9	
	25～29歳	-4.6	0.7	-0.4	-5.1	-0.2	-5.0	-1.4	1.0	-0.4	-2.1	-1.0	-2.0	
	30～34歳	5.2	-0.2	-1.7	6.9	0.5	6.4	-0.1	-0.1	-6.7	-0.1	1.4	-0.1	
	35～39歳	-7.9	-0.7	-0.6	-6.4	0.2	-6.7	-2.1	-0.7	0.9	-2.5	-0.9	-2.6	
	40～44歳	13.8	1.3	-0.6	12.9	0.2	12.8	1.1	2.0	0.6	0.8	-2.3	1.0	
	45～49歳	11.3	0.7	-0.3	11.0	0.7	10.3	0.8	1.1	2.7	0.6	-0.3	0.7	
	50～54歳	1.6	-1.2	-1.0	4.1	-0.3	4.5	-0.6	-1.2	-1.9	-0.4	-5.6	-0.2	
	55～59歳	4.2	-3.3	-1.3	9.0	1.1	7.8	-0.2	-4.1	-2.7	0.6	-0.4	0.5	
	60～64歳	6.1	-2.4	-0.9	9.3	0.6	8.8	0.3	-2.7	0.6	0.9	-1.6	1.0	
65～69歳	18.6	3.0	0.5	15.0	2.0	13.0	2.4	4.3	8.4	2.3	5.4	2.1		
70～74歳	1.6	-0.8	-0.2	2.5	0.6	1.9	0.0	-0.9	3.6	0.3	0.7	0.3		
75歳以上	1.3	0.0	-0.9	2.3	1.1	1.2	0.1	0.2	-3.9	0.4	3.5	0.2		

(3) 産業・職業

ア 「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」などで増加、「農業、林業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などで減少

有業者について、産業大分類別にみると、「医療、福祉」が10万9千人（有業者に占める割合15.5%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が10万人（同14.2%）、「建設業」が7万1千人（同10.0%）などとなっている。

平成24年と比べると、「医療、福祉」（2万2千人増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（9千人増）などが増加している一方、「農業、林業」（6千人減）、「生活関連サービス業、娯楽業」（3千人減）などが減少している。

（表I-5）

表I-5 男女、産業大分類別有業者数及び割合—平成24年、29年
（千人、%、ポイント）

産業	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成29年	総数 注)	703.8	383.9	319.9	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	25.0	18.3	6.8	3.6	4.8	2.1
	漁業	1.8	1.5	0.3	0.3	0.4	0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.3	-	0.0	0.1	-
	建設業	70.5	62.2	8.3	10.0	16.2	2.6
	製造業	33.3	20.5	12.9	4.7	5.3	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.8	3.3	0.5	0.5	0.9	0.2
	情報通信業	16.6	11.1	5.5	2.4	2.9	1.7
	運輸業、郵便業	30.3	24.5	5.7	4.3	6.4	1.8
	卸売業、小売業	100.1	45.2	54.9	14.2	11.8	17.2
	金融業、保険業	15.1	7.5	7.6	2.1	2.0	2.4
	不動産業、物品賃貸業	13.8	9.3	4.5	2.0	2.4	1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	22.6	15.4	7.2	3.2	4.0	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	56.9	24.6	32.2	8.1	6.4	10.1
	生活関連サービス業、娯楽業	25.4	10.3	15.1	3.6	2.7	4.7
	教育、学習支援業	37.5	16.4	21.1	5.3	4.3	6.6
	医療、福祉	109.0	31.4	77.6	15.5	8.2	24.3
	複合サービス事業	7.8	5.5	2.3	1.1	1.4	0.7
	サービス業（他に分類されないもの）	62.7	32.0	30.7	8.9	8.3	9.6
	公務（他に分類されるものを除く）	44.5	29.9	14.6	6.3	7.8	4.6
平成24年	総数 注)	650.8	361.9	288.9	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	31.2	23.1	8.1	4.8	6.4	2.8
	漁業	2.6	2.4	0.1	0.4	0.7	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	0.2	-	0.0	0.1	-
	建設業	66.8	60.1	6.8	10.3	16.6	2.4
	製造業	33.4	21.4	12.0	5.1	5.9	4.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.5	2.9	0.6	0.5	0.8	0.2
	情報通信業	12.0	7.8	4.2	1.8	2.2	1.5
	運輸業、郵便業	32.5	27.6	4.9	5.0	7.6	1.7
	卸売業、小売業	96.4	43.4	53.1	14.8	12.0	18.4
	金融業、保険業	14.9	6.3	8.7	2.3	1.7	3.0
	不動産業、物品賃貸業	12.6	8.3	4.2	1.9	2.3	1.5
	学術研究、専門・技術サービス業	19.3	12.6	6.7	3.0	3.5	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	52.5	19.5	32.9	8.1	5.4	11.4
	生活関連サービス業、娯楽業	28.5	13.5	15.1	4.4	3.7	5.2
	教育、学習支援業	35.5	14.4	21.0	5.5	4.0	7.3
	医療、福祉	87.4	24.2	63.2	13.4	6.7	21.9
	複合サービス事業	5.7	3.1	2.6	0.9	0.9	0.9
	サービス業（他に分類されないもの）	53.9	30.3	23.6	8.3	8.4	8.2
	公務（他に分類されるものを除く）	37.2	27.7	9.5	5.7	7.7	3.3
増減	総数	53.0	22.0	31.0	-	-	-
	農業、林業	-6.2	-4.8	-1.3	-1.2	-1.6	-0.7
	漁業	-0.8	-0.9	0.2	-0.1	-0.3	0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.0	-
	建設業	3.7	2.1	1.5	-0.3	-0.4	0.2
	製造業	-0.1	-0.9	0.9	-0.4	-0.6	-0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.4	-0.1	0.0	0.1	0.0
	情報通信業	4.6	3.3	1.3	0.6	0.7	0.2
	運輸業、郵便業	-2.2	-3.1	0.8	-0.7	-1.2	0.1
	卸売業、小売業	3.7	1.8	1.8	-0.6	-0.2	-1.2
	金融業、保険業	0.2	1.2	-1.1	-0.2	0.3	-0.6
	不動産業、物品賃貸業	1.2	1.0	0.3	0.1	0.1	-0.1
	学術研究、専門・技術サービス業	3.3	2.8	0.5	0.2	0.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	4.4	5.1	-0.7	0.0	1.0	-1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	-3.1	-3.2	0.0	-0.8	-1.0	-0.5
	教育、学習支援業	2.0	2.0	0.1	-0.2	0.3	-0.7
	医療、福祉	21.6	7.2	14.4	2.1	1.5	2.4
	複合サービス事業	2.1	2.4	-0.3	0.2	0.5	-0.2
	サービス業（他に分類されないもの）	8.8	1.7	7.1	0.6	-0.1	1.4
	公務（他に分類されるものを除く）	7.3	2.2	5.1	0.6	0.1	1.3

注) 分類不能の産業を含む。

イ 「専門的・技術的職業従事者」などで増加、「農林漁業従事者」などで減少

有業者について、職業大分類別にみると、「事務従事者」が14万4千人（有業者に占める割合20.4%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が12万人（同17.0%）、「サービス職業従事者」が10万3千人（同14.6%）、「販売従事者」が7万8千人（同11.0%）などとなっている。

男女別にみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」が5万6千人（男性有業者に占める割合14.5%）と最も多く、次いで「事務従事者」が5万3千人（同13.8%）、「建設・採掘従事者」が4万5千人（同11.7%）などとなっている。女性は「事務従事者」が9万1千人（女性有業者に占める割合28.4%）と最も多く、次いで「サービス職業従事者」が6万5千人（同20.2%）、「専門的・技術的職業従事者」が6万4千人（同19.9%）などとなっている。

平成24年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」（2万3千人増）、「事務従事者」（2万2千人増）などが増加している一方、「農林漁業従事者」（6千人減）、「輸送・機械運転従事者」（4千人減）などが減少している。（表I-6）

表I-6 男女、職業大分類別有業者数及び割合—平成24年、29年

（千人、%、ポイント）

職業	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成29年	総数 注)	703.8	383.9	319.9	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	16.9	14.1	2.8	2.4	3.7	0.9
	専門的・技術的職業従事者	119.6	55.8	63.8	17.0	14.5	19.9
	事務従事者	143.8	53.0	90.8	20.4	13.8	28.4
	販売従事者	77.7	38.5	39.2	11.0	10.0	12.3
	サービス職業従事者	102.9	38.3	64.6	14.6	10.0	20.2
	保安職業従事者	18.4	17.2	1.2	2.6	4.5	0.4
	農林漁業従事者	27.1	20.6	6.5	3.9	5.4	2.0
	生産工程従事者	54.0	37.5	16.5	7.7	9.8	5.2
	輸送・機械運転従事者	25.3	24.2	1.0	3.6	6.3	0.3
	建設・採掘従事者	45.5	45.0	0.5	6.5	11.7	0.2
運搬・清掃・包装等従事者	46.9	24.9	22.0	6.7	6.5	6.9	
平成24年	総数 注)	650.8	361.9	288.9	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	12.7	11.1	1.7	2.0	3.1	0.6
	専門的・技術的職業従事者	96.3	43.6	52.7	14.8	12.0	18.2
	事務従事者	121.6	44.8	76.9	18.7	12.4	26.6
	販売従事者	79.6	41.1	38.5	12.2	11.4	13.3
	サービス職業従事者	96.3	35.7	60.6	14.8	9.9	21.0
	保安職業従事者	17.0	15.9	1.1	2.6	4.4	0.4
	農林漁業従事者	33.0	25.7	7.3	5.1	7.1	2.5
	生産工程従事者	54.1	37.8	16.3	8.3	10.4	5.6
	輸送・機械運転従事者	29.1	28.3	0.8	4.5	7.8	0.3
	建設・採掘従事者	43.1	42.7	0.4	6.6	11.8	0.1
運搬・清掃・包装等従事者	44.2	21.8	22.4	6.8	6.0	7.8	
増減	総数	53.0	22.0	31.0	-	-	-
	管理的職業従事者	4.2	3.0	1.1	0.4	0.6	0.3
	専門的・技術的職業従事者	23.3	12.2	11.1	2.2	2.5	1.7
	事務従事者	22.2	8.2	13.9	1.7	1.4	1.8
	販売従事者	-1.9	-2.6	0.7	-1.2	-1.4	-1.0
	サービス職業従事者	6.6	2.6	4.0	-0.2	0.1	-0.8
	保安職業従事者	1.4	1.3	0.1	0.0	0.1	0.0
	農林漁業従事者	-5.9	-5.1	-0.8	-1.2	-1.7	-0.5
	生産工程従事者	-0.1	-0.3	0.2	-0.6	-0.6	-0.4
	輸送・機械運転従事者	-3.8	-4.1	0.2	-0.9	-1.5	0.0
	建設・採掘従事者	2.4	2.3	0.1	-0.1	-0.1	0.1
運搬・清掃・包装等従事者	2.7	3.1	-0.4	-0.1	0.5	-0.9	

注) 分類不能の職業を含む。

3 雇用者

(1) 雇用形態

ア 5年前に比べ「正規の職員・従業員」、「契約社員」、「パート」などが増加、「アルバイト」が減少

「雇用者（役員を除く）」について、雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が33万6千人（雇用者（役員を除く）に占める割合56.9%）、「パート」が9万8千人（同16.6%）、「アルバイト」が5万3千人（同8.9%）、「契約社員」が6万3千人（同10.7%）などとなっている。

平成24年と比べると、「アルバイト」（7千人減）が減少している一方、「正規の職員・従業員」（4万人増）、「契約社員」（1万人増）、「パート」（6千人増）などが増加している。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が22万1千人（男性雇用者（役員を除く）に占める割合72.5%）で最も多く、次いで「アルバイト」が2万9千人（同9.6%）、「契約社員」が2万9千人（同9.4%）などとなっている。女性は「正規の職員・従業員」が11万5千人（女性雇用者（役員を除く）に占める割合40.2%）と最も多く、次いで「パート」が8万9千人（同31.2%）、「契約社員」が3万4千人（同12.1%）、「アルバイト」が2万3千人（同8.1%）などとなっている。（表I-7）

表I-7 男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合—平成24年、29年

雇用形態		男女		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女		
平成29年	雇用者（役員を除く）	589.3	304.4	284.8	100.0	100.0	100.0		
	正規の職員・従業員	335.5	220.8	114.6	56.9	72.5	40.2		
	パート	98.0	9.3	88.8	16.6	3.1	31.2		
	アルバイト	52.6	29.3	23.2	8.9	9.6	8.1		
	労働者派遣事業所の派遣社員	9.6	2.8	6.8	1.6	0.9	2.4		
	契約社員	63.1	28.6	34.4	10.7	9.4	12.1		
	嘱託 その他	15.8 14.7	5.8 7.8	10.0 6.9	2.7 2.5	1.9 2.6	3.5 2.4		
平成24年	雇用者（役員を除く）	533.5	280.9	252.6	100.0	100.0	100.0		
	正規の職員・従業員	296.0	195.1	100.8	55.5	69.5	39.9		
	パート	92.0	9.3	82.7	17.2	3.3	32.7		
	アルバイト	59.3	35.3	24.1	11.1	12.6	9.5		
	労働者派遣事業所の派遣社員	7.3	1.9	5.4	1.4	0.7	2.1		
	契約社員	53.6	25.6	28.0	10.0	9.1	11.1		
	嘱託 その他	11.7 13.6	6.1 7.6	5.6 6.0	2.2 2.5	2.2 2.7	2.2 2.4		
増減	雇用者（役員を除く）	55.8	23.5	32.2	-	-	-		
	正規の職員・従業員	39.5	25.7	13.8	1.4	3.0	0.3		
	パート	6.0	0.0	6.1	-0.6	-0.2	-1.5		
	アルバイト	-6.7	-6.0	-0.9	-2.2	-3.0	-1.4		
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.3	0.9	1.4	0.2	0.2	0.3		
	契約社員	9.5	3.0	6.4	0.7	0.3	1.0		
	嘱託 その他	4.1 1.1	-0.3 0.2	4.4 0.9	0.5 0.0	-0.3 -0.1	1.3 0.0		

※「パート」「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

イ 55歳以上で高い女性の「パート」割合

「雇用者（役員を除く）」について、男女、年齢階級、雇用形態別に割合をみると、男性は35歳から54歳までの各年齢階級において、「正規の職員・従業員」が8割を占めている。60歳以上になると、この割合は低くなり、「契約社員」や「アルバイト」などの「正規の職員・従業員」以外の割合が上昇している。

女性は「25～29歳」をピークに、「正規の職員・従業員」の割合が低下するとともに、「パート」の割合が上昇している。55歳以上の各年齢階級は、「パート」が「正規の職員・従業員」の割合を上回っている。

（表I-8、図I-4）

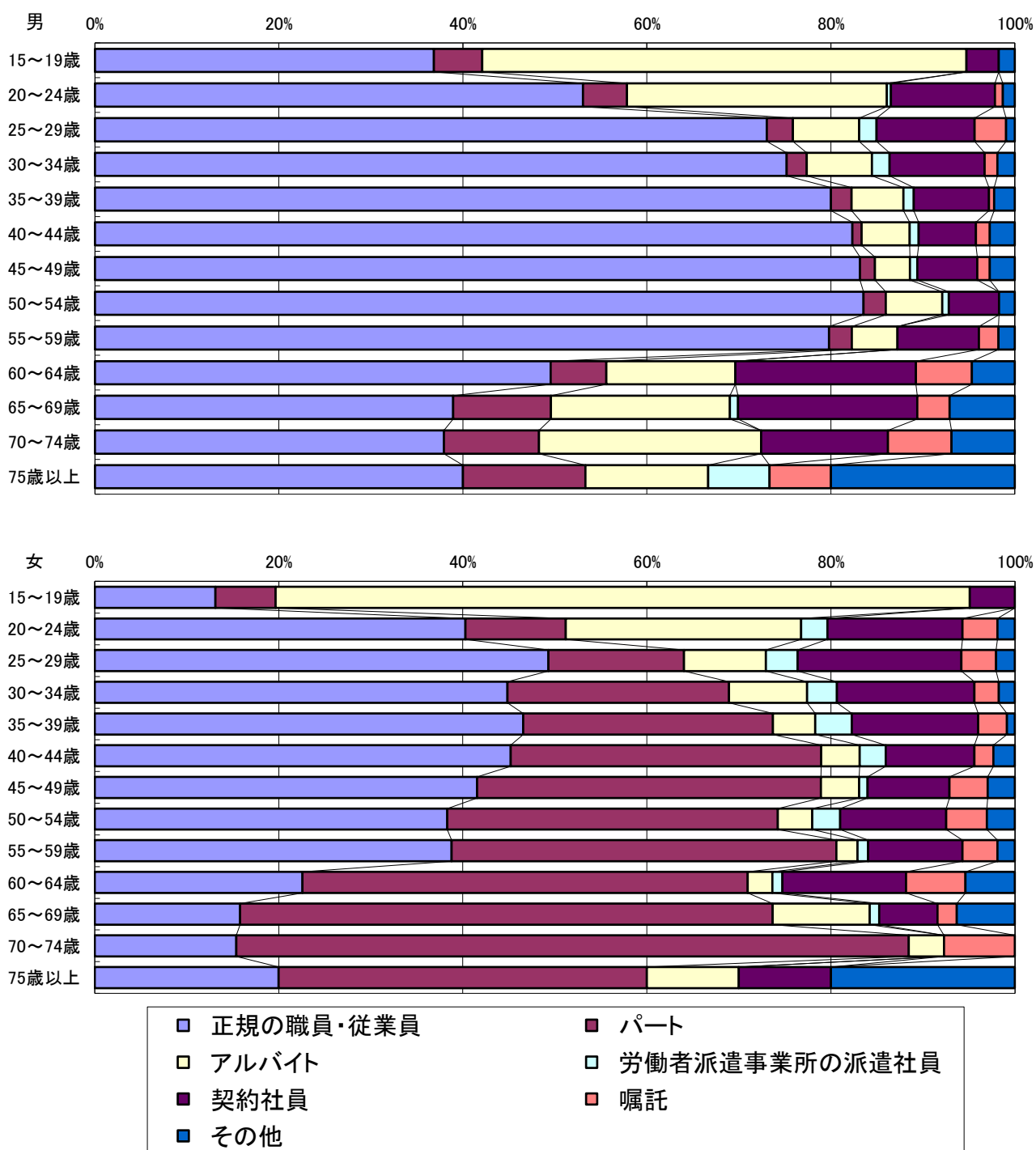
表 I - 8 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合—平成 29 年

(%)

年齢	雇用形態	雇用者 (役員を除く)	正規の職員・ 従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の派 遣社員	契約社員	嘱託	その他
総 数	総数	100.0	56.9	16.6	8.9	1.6	10.7	2.7	2.5
	15～19歳	100.0	25.2	5.9	64.4	-	4.2	-	0.8
	20～24歳	100.0	46.9	7.7	27.0	1.6	12.9	2.3	1.6
	25～29歳	100.0	61.6	8.5	8.2	2.6	14.1	3.6	1.5
	30～34歳	100.0	60.7	12.6	7.6	2.5	12.6	2.0	2.0
	35～39歳	100.0	63.4	14.6	5.1	2.4	10.9	2.0	1.6
	40～44歳	100.0	64.2	17.0	4.7	1.8	7.9	1.8	2.5
	45～49歳	100.0	63.0	18.7	4.1	1.0	7.6	2.7	2.8
	50～54歳	100.0	60.6	19.2	4.9	1.9	8.5	2.4	2.5
	55～59歳	100.0	59.9	21.4	3.9	0.5	9.5	2.9	1.8
	60～64歳	100.0	36.9	25.7	8.8	0.5	17.0	6.2	5.0
	65～69歳	100.0	28.5	32.9	15.0	1.0	13.5	2.4	6.8
	70～74歳	100.0	28.1	38.6	14.3	-	7.0	8.8	3.5
75歳以上	100.0	32.0	24.0	12.0	4.0	4.0	4.0	20.0	
男	総数	100.0	72.5	3.1	9.6	0.9	9.4	1.9	2.6
	15～19歳	100.0	36.8	5.3	51.7	-	3.5	-	1.8
	20～24歳	100.0	53.0	4.8	28.4	0.4	11.3	0.9	1.3
	25～29歳	100.0	73.0	2.8	7.2	1.9	10.7	3.4	0.9
	30～34歳	100.0	75.2	2.2	7.1	1.9	10.4	1.4	1.9
	35～39歳	100.0	80.0	2.3	5.6	1.1	8.2	0.6	2.3
	40～44歳	100.0	82.3	1.0	5.2	1.0	6.2	1.5	2.7
	45～49歳	100.0	83.2	1.6	3.8	0.8	6.5	1.4	2.7
	50～54歳	100.0	83.6	2.4	6.1	0.7	5.5	0.0	1.7
	55～59歳	100.0	79.8	2.5	5.0	-	8.9	2.1	1.8
	60～64歳	100.0	49.5	6.1	14.0	-	19.6	6.1	4.7
	65～69歳	100.0	38.9	10.6	19.5	0.9	19.5	3.5	7.1
	70～74歳	100.0	37.9	10.3	24.1	-	13.8	6.9	6.9
75歳以上	100.0	40.0	13.3	12.5	6.7	-	6.7	20.0	
女	総数	100.0	40.3	31.2	8.1	2.4	12.1	3.5	2.4
	15～19歳	100.0	13.1	6.6	76.7	-	4.9	-	-
	20～24歳	100.0	40.3	10.9	25.6	2.8	14.7	3.8	1.9
	25～29歳	100.0	49.3	14.7	8.9	3.4	17.8	3.8	2.1
	30～34歳	100.0	44.9	24.0	8.5	3.2	15.0	2.6	1.8
	35～39歳	100.0	46.6	27.1	4.6	4.0	13.7	3.1	0.9
	40～44歳	100.0	45.2	33.8	4.2	2.9	9.6	2.1	2.3
	45～49歳	100.0	41.5	37.4	4.2	0.9	8.9	4.2	3.0
	50～54歳	100.0	38.3	35.9	3.7	3.1	11.5	4.4	3.1
	55～59歳	100.0	38.8	41.8	2.3	1.1	10.3	3.8	1.9
	60～64歳	100.0	22.6	48.4	2.7	1.1	13.4	6.5	5.4
	65～69歳	100.0	15.8	57.9	10.6	1.1	6.3	2.1	6.3
	70～74歳	100.0	15.4	73.1	3.7	-	-	7.7	0.0
75歳以上	100.0	20.0	40.0	10.0	-	10.0	-	20.0	

注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図 I - 4 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合－平成 29 年



注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

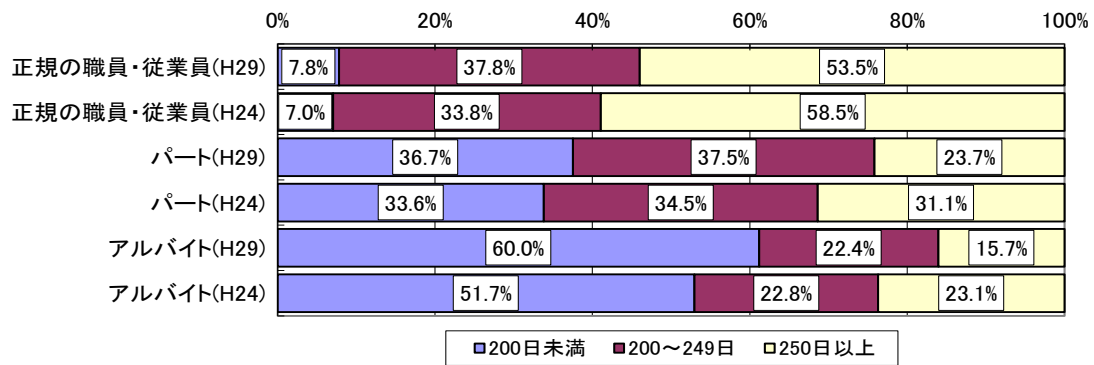
(2) 年間就業日数・週間就業時間

ア 正規の職員・従業員の5割以上が「250日以上」就業者

「雇用者（役員を除く）」について、主な雇用形態ごとに年間就業日数別の割合をみると、「正規の職員・従業員」では「250日以上」が53.5%と5割以上を占めている一方、「アルバイト」では「200日未満」が60.0%と6割を占めている。

平成24年と比べると、「正規の職員・従業員」では「250日以上」が5.0ポイント減少している一方、「アルバイト」では「200日未満」が8.3ポイント上昇している。（図I-5）

図I-5 主な雇用形態、年間就業日数別雇用者（役員を除く）の割合—平成29年



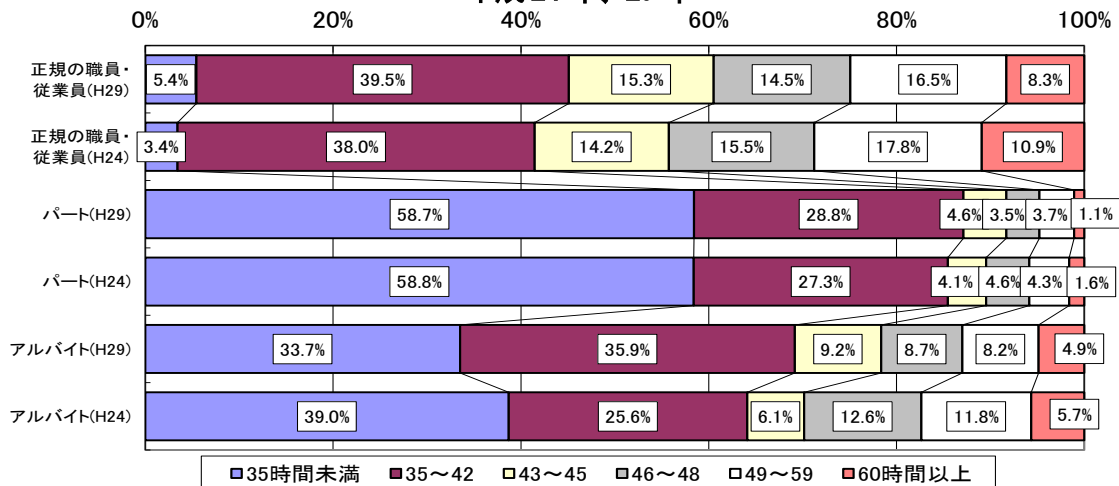
注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

イ パートの5割以上は1週間に「35時間未満」の就業者

年間就業日数が200日以上の「雇用者（役員を除く）」について、主な雇用形態ごとに週間就業時間階級別の割合をみると、「パート」では「35時間未満」が58.7%と最も高く、全体の5割以上を占めており、平成24年（58.8%）と比べ0.1ポイント減少している。

「正規の職員・従業員」では、「35～42時間」が39.5%と最も高くなっている。（図I-6）

図I-6 週間就業時間階級別雇用者（役員を除く）の割合（年間就業日数200日以上）—平成24年、29年



注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

(3) 所得（主な仕事からの年間収入）

ア 男女とも所得が「500万円未満」の割合が減少

「雇用者」について、所得（主な仕事からの年間収入）階級別の割合をみると、「500万円未満」が87.4%、「500万円以上」が11.2%となっており、平成24年（88.3%）と比べ「500万円未満」が0.9ポイント減少している。そのうち、「300万円未満」は69.1%と、平成24年（71.4%）と比べ2.3ポイント減少している。

（表I-9）

表I-9 男女、所得階級別雇用者の割合—平成24年、29年

（%、ポイント）

所得 男女	平成29年			平成24年			ポイント差		
	500万円 未満	うち300 万円未満	500万円 以上	500万円 未満	うち300 万円未満	500万円 以上	500万円 未満	うち300 万円未満	500万円 以上
総数	87.4	69.1	11.2	88.3	71.4	10.2	-0.9	-2.3	1.0
男	81.2	57.5	17.2	82.8	61.1	15.7	-1.6	-3.6	1.5
女	94.2	82.1	4.5	94.6	83.3	4.0	-0.4	-1.2	0.5

イ 「パート」及び「アルバイト」の9割以上が所得200万円未満

主な雇用形態、所得（主な仕事からの年間収入）階級別の割合をみると、「正規の職員・従業員」では、「200～299万円」が31.9%と最も高く、500万円未満では全体の82.0%、700万円未満では93.7%となっている。（表I-10、図I-7）

表I-10 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者の割合—平成29年

（%）

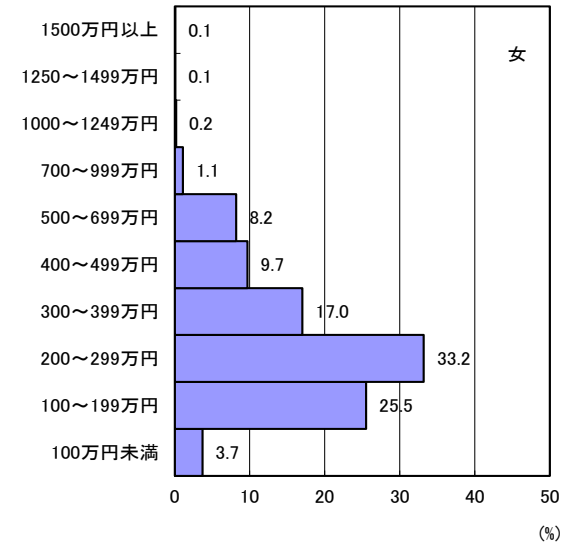
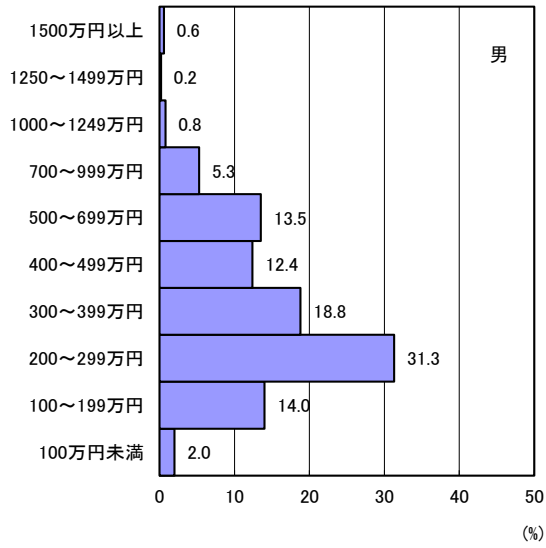
主な雇用形態 所得		男女			
		総数	男	女	
正規 の 職員 ・ 従 業 員	総数	100.0	—	100.0	100.0
	100万未満	2.6	(2.6)	2.0	3.7
	100～199万円	17.9	(20.5)	14.0	25.5
	200～299万円	31.9	(52.4)	31.3	33.2
	300～399万円	18.2	(70.5)	18.8	17.0
	400～499万円	11.4	(82.0)	12.4	9.7
	500～699万円	11.7	(93.7)	13.5	8.2
	700～999万円	3.9	(97.6)	5.3	1.1
	1000～1249万円	0.6	(98.2)	0.8	0.2
パ ー ト	1250～1499万円	0.1	(98.4)	0.2	0.1
	1500万円以上	0.4	(98.8)	0.6	0.1
	総数	100.0	—	100.0	100.0
	100万未満	47.7	(47.7)	30.1	49.5
	100～199万円	46.1	(93.8)	53.8	45.3
	200～299万円	3.9	(97.7)	9.7	3.3
ア ル バ イ ト	300～399万円	0.1	(97.8)	—	0.1
	400～499万円	0.1	(97.9)	1.1	—
	500万円以上	0.2	(98.1)	0.0	0.1
	総数	100.0	—	100.0	100.0
	100万未満	51.7	(51.7)	42.3	63.8
ア ル バ イ ト	100～199万円	40.7	(92.4)	48.8	31.5
	200～299万円	4.2	(96.6)	5.5	2.6
	300～399万円	0.8	(97.3)	0.3	1.3
	400～499万円	0.0	(97.3)	—	—
	500万円以上	0.0	(97.3)	—	—

注) () 内は累積割合

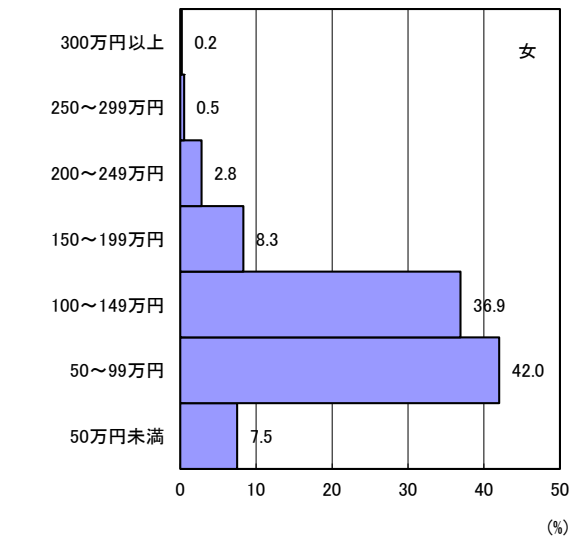
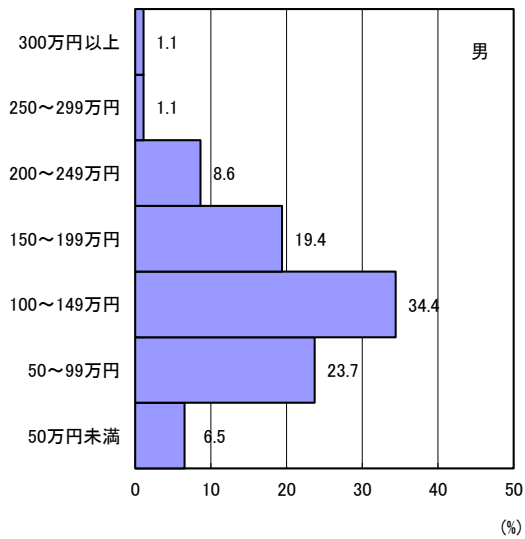
注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図 I - 7 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者の割合 - 平成 29 年

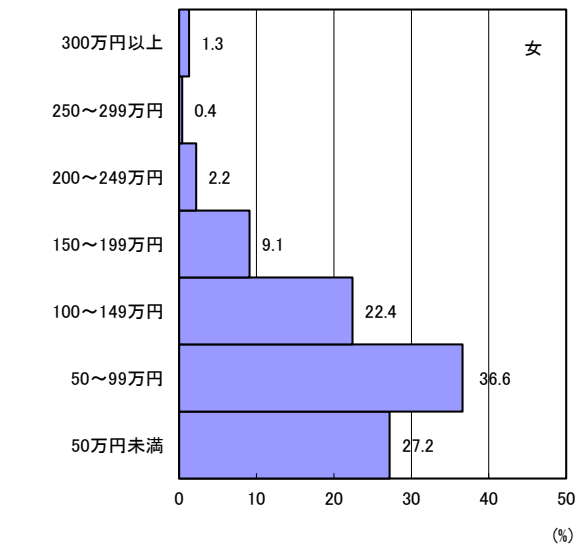
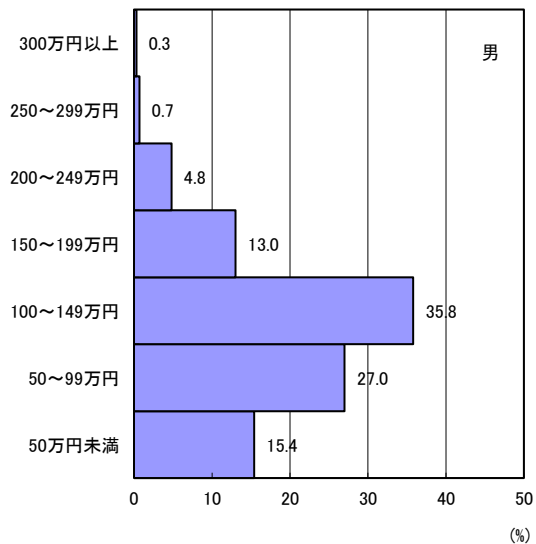
—正規の職員・従業員—



—パート—



—アルバイト—



4 就業異動

(1) 過去5年間に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者（うち求職者）

転職就業者は男性、女性ともに増加

過去5年間に前職を辞めた15歳以上のうち、転職して就業した者（以下「転職就業者」という。）と前職を辞めた後、就業していない者のうち求職をしている者（以下「離職非就業者（うち求職者）」という。）についてみると、転職就業者は15万8千人で、24年と比べ1万8千人（12.7%）の増加となっている一方、離職非就業者（うち求職者）は2万7千人で、24年と比べ1万9千人（41.1%）の減少となっている。

男女別に推移をみると、男性は、転職就業者が平成24年は減少となり、平成29年は増加に転じている一方、離職非就業者（うち求職者）は24年、29年共に減少している。女性は、転職就業者が平成24年、29年共に増加している一方、離職非就業者（うち求職者）は、24年、29年共に減少している。（表I-11・12）

表I-11 男女別過去5年間の転職就業者数及び割合の推移—平成19年～29年
（千人、%、ポイント）

			実数			増減		増減率	
			平成29年	平成24年	平成19年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年
有業者	実数	総数	703.8	650.8	634.1	53.0	16.7	8.1	2.6
		男	383.9	361.9	357.5	22.0	4.4	6.1	1.2
		女	319.9	288.9	276.6	31.0	12.3	10.7	4.4
① 転職就業者	実数	総数	158.2	140.4	138.2	17.8	2.2	12.7	1.6
		男	72.7	65.5	68.6	7.2	-3.1	11.0	-4.5
		女	85.5	75.0	69.7	10.5	5.3	14.0	7.6
	有業者に占める割合	総数	22.5	21.6	21.8	0.9	-0.2		
		男	18.9	18.1	19.2	0.8	-1.1		
		女	26.7	26.0	25.2	0.8	0.8		

表I-12 男女別過去5年間の離職非就業者数（うち求職者）及び割合の推移—平成19年～29年

（千人、%、ポイント）

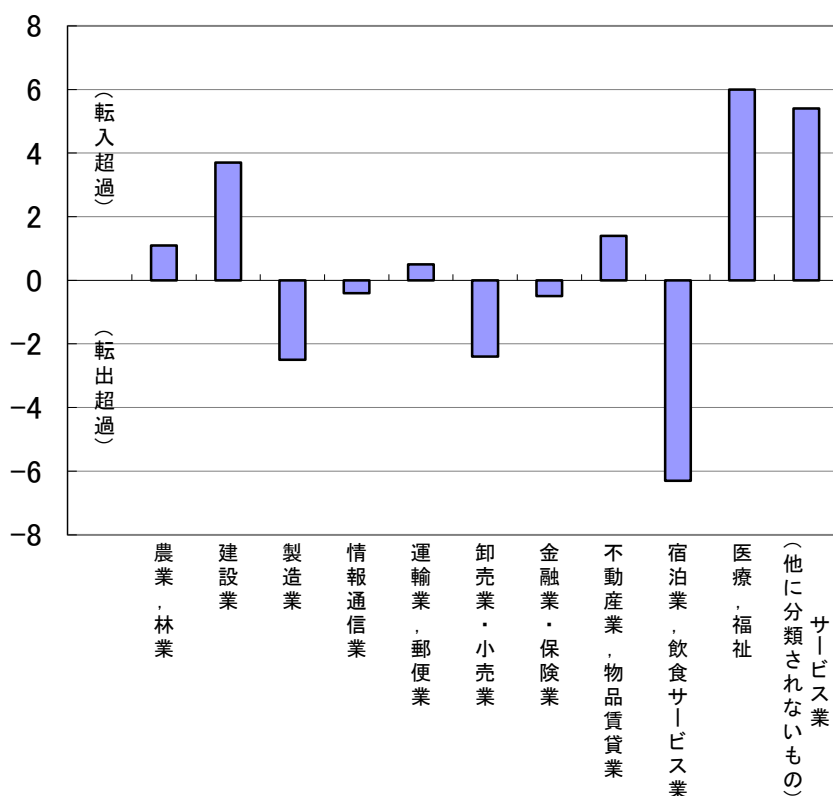
			実数			増減		増減率	
			平成29年	平成24年	平成19年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年
無業者	実数	総数	489.1	506.4	486.9	-17.3	19.5	-3.4	4.0
		男	196.8	198.8	184.6	-2.0	14.2	-1.0	7.7
		女	292.3	307.5	302.3	-15.2	5.2	-4.9	1.7
② 離職非就業者（うち求職者）	実数	総数	26.7	45.3	50.2	-18.6	-4.9	-41.1	-9.8
		男	11.3	22.5	23.3	-11.2	-0.8	-49.8	-3.4
		女	15.4	22.9	26.9	-7.5	-4.0	-32.8	-14.9
	有業者に占める割合	総数	5.5	8.9	10.3	-3.5	-1.4		
		男	5.7	11.3	12.6	-5.6	-1.3		
		女	5.3	7.4	8.9	-2.2	-1.5		

(2) 産業間異動

ア 産業間異動は「医療, 福祉」などで転入超過、「宿泊業, 飲食サービス業」などで転出超過

過去5年間の転職就業者について、主な産業別に転入、転出の差をみると、「医療, 福祉」（6千人増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（5千人増）、「建設業」（4千人増）などは増加（転入超過）している一方、「宿泊業, 飲食サービス業」（6千人減）、「製造業」（3千人減）、「卸売業・小売業」（2千人減）などは減少（転出超過）している。（図I-8、表I-13）

図I-8 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差—平成29年
(千人)



表I-13 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差—平成29年
(千人)

産業	転職就業者		差 (現職-前職)
	現職	前職	
農業, 林業	2.8	1.7	1.1
建設業	14.4	10.7	3.7
製造業	6.6	9.1	-2.5
情報通信業	4.1	4.5	-0.4
運輸業, 郵便業	5.3	4.8	0.5
卸売業, 小売業	23.3	25.7	-2.4
金融業, 保険業	2.7	3.2	-0.5
不動産業, 物品賃貸業	3.6	2.2	1.4
宿泊業, 飲食サービス業	15.7	22.0	-6.3
医療, 福祉	28.4	22.4	6.0
サービス業(他に分類されないもの)	18.1	12.7	5.4

イ 同一産業内での転職の割合が高い

転出者に対して転入者が多かった「医療, 福祉」(現職)について、前職の産業の割合(現職の産業を100とした場合の割合)で同一産業の割合が52.5%と、最も高くなっている。その他の産業も、前職と同じ産業から現職に転職している割合が最も高くなっている。

また、転入者に対して転出者が最も多かった「宿泊業, 飲食サービス業」(前職)について、現職の産業の割合(前職の産業を100とした場合の割合)をみると、同一産業の割合が25.9%と最も高く、次いで「卸売業, 小売業」が16.8%、「サービス業(他に分類されないもの)」が10.0%などとなっている。(表I-14)

表I-14 前職の主な産業、現職の主な産業別過去5年間の転職就業者数及び割合
—平成29年

<実数> (人)

前職の産業	現職の産業	総数	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
総数	注)	158,200	1,700	10,700	9,100	4,500	4,800	25,700	3,200	2,200	22,000	22,400	12,700
農業、林業		2,800	400	100	300	100	-	400	100	-	400	100	200
建設業		14,400	300	5,500	1,400	400	300	1,400	-	300	1,300	300	500
製造業		6,600	200	500	1,400	400	200	900	100	100	1,200	300	400
情報通信業		4,100	-	100	100	1,100	200	500	100	-	800	100	200
運輸業、郵便業		5,300	100	500	400	100	1,300	800	-	-	500	100	700
卸売業、小売業		23,300	200	600	1,300	900	1,000	9,300	400	300	3,700	900	1,400
金融業、保険業		2,700	-	100	-	-	100	700	300	100	400	100	400
不動産業、物品賃貸業		3,600	-	500	100	-	-	900	200	300	500	100	100
宿泊業、飲食サービス業		15,700	-	300	800	200	400	2,500	-	300	5,700	1,300	1,600
医療、福祉		28,400	100	500	900	100	300	2,700	500	200	2,000	14,900	1,000
サービス業(他に分類されないもの)		18,100	100	400	1,000	400	400	2,700	700	300	2,200	1,300	3,700

注) 分類不能の産業を含む。

<現職の産業を100とした場合の割合> (%)

前職の産業	現職の産業	総数注)	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
総数		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業、林業		100.0	14.3	3.6	10.7	3.6	-	14.3	3.6	-	14.3	3.6	7.1
建設業		100.0	2.1	38.2	9.7	2.8	2.1	9.7	-	2.1	9.0	2.1	3.5
製造業		100.0	3.0	7.6	21.2	6.1	3.0	13.6	1.5	1.5	18.2	4.5	6.1
情報通信業		100.0	-	2.4	2.4	26.8	4.9	12.2	2.4	-	19.5	2.4	4.9
運輸業、郵便業		100.0	1.9	9.4	7.5	1.9	24.5	15.1	-	-	9.4	1.9	13.2
卸売業、小売業		100.0	0.9	2.6	5.6	3.9	4.3	39.9	1.7	1.3	15.9	3.9	6.0
金融業、保険業		100.0	-	3.7	-	-	3.7	25.9	11.1	3.7	14.8	3.7	14.8
不動産業、物品賃貸業		100.0	-	13.9	2.8	-	-	25.0	5.6	8.3	13.9	2.8	2.8
宿泊業、飲食サービス業		100.0	-	1.9	5.1	1.3	2.5	15.9	-	1.9	36.3	8.3	10.2
医療、福祉		100.0	0.4	1.8	3.2	0.4	1.1	9.5	1.8	0.7	7.0	52.5	3.5
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	0.6	2.2	5.5	2.2	2.2	14.9	3.9	1.7	12.2	7.2	20.4

注) 分類不能の産業を含む。

<前職の産業を100とした場合の割合> (%)

前職の産業	現職の産業	総数	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
総数 注)		-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業、林業		-	23.5	0.9	3.3	2.2	-	1.6	3.1	-	1.8	0.4	1.6
建設業		-	17.6	51.4	15.4	8.9	6.3	5.4	-	13.6	5.9	1.3	3.9
製造業		-	11.8	4.7	15.4	8.9	4.2	3.5	3.1	4.5	5.5	1.3	3.1
情報通信業		-	-	0.9	1.1	24.4	4.2	1.9	3.1	-	3.6	0.4	1.6
運輸業、郵便業		-	5.9	4.7	4.4	2.2	27.1	3.1	-	-	2.3	0.4	5.5
卸売業、小売業		-	11.8	5.6	14.3	20.0	20.8	36.2	12.5	13.6	16.8	4.0	11.0
金融業、保険業		-	-	0.9	-	-	2.1	2.7	9.4	4.5	1.8	0.4	3.1
不動産業、物品賃貸業		-	-	4.7	1.1	-	-	3.5	6.3	13.6	2.3	0.4	0.8
宿泊業、飲食サービス業		-	-	2.8	8.8	4.4	8.3	9.7	-	13.6	25.9	5.8	12.6
医療、福祉		-	5.9	4.7	9.9	2.2	6.3	10.5	15.6	9.1	9.1	66.5	7.9
サービス業(他に分類されないもの)		-	5.9	3.7	11.0	8.9	8.3	10.5	21.9	13.6	10.0	5.8	29.1

注) 分類不能の産業を含む。

5 世帯の就業状態

世帯主の就業状態、年齢階級

ア 世帯主が有業の世帯の割合は上昇

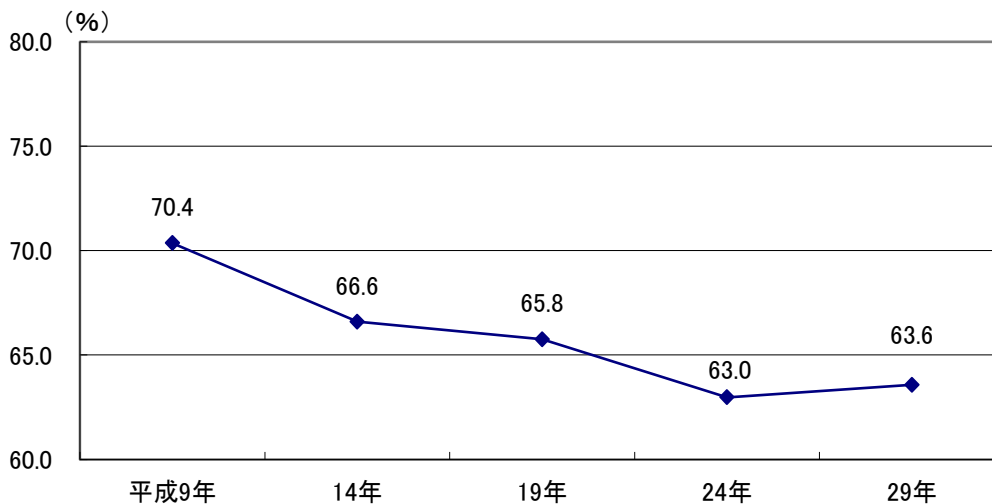
県内の世帯（60万2千世帯）について、世帯主の就業状態別にみると、世帯主が有業の世帯は38万3千世帯、世帯主が無業の世帯は21万4千世帯となっている。

平成24年と比べると、世帯主が有業の世帯は3万1千世帯、世帯主が無業の世帯は8千世帯増加している。

全世帯に占める世帯主が有業の世帯の割合は、平成24年まで低下を続けていたが、平成29年は63.6%とわずかに上昇した（平成24年比0.6ポイント上昇）。また、全世帯に占める世帯主が無業の世帯の割合は35.5%となっている（同比1.4ポイント減少）。

（図 I-9、表 I-15）

図 I-9 世帯主が有業の世帯の割合の推移—平成9年～29年



イ 世帯主の年齢が50歳以上の階級で有業の世帯の割合が上昇

世帯について、世帯主の就業状態、世帯主の年齢階級別に見ると、世帯主の年齢が50歳以上で有業の世帯割合が増加している。

世帯主が有業の世帯について、年齢階級別の割合を平成29年と比べると、「15～19歳」（32.6%）は13.8ポイント、「60～64歳」（67.0%）は7.3ポイント、「70～74歳」は6.6ポイント、それぞれ大幅に上昇している。一方、「25～29歳」（92.1%）は3.0ポイント減少している。

（表 I-15・16）

表 I - 15 世帯主の就業状態、年齢階級別世帯数 - 平成 24 年、29 年
(千世帯)

年齢	世帯主の就業状態			平成29年			平成24年			増 減		
	総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態				
		有業者	無業者		有業者	無業者		有業者	無業者			
総数	602.3	382.9	213.8	558.2	351.5	205.8	44.1	31.4	8.0			
15～19歳	4.6	1.5	3.1	3.2	0.6	2.6	1.4	0.9	0.5			
20～24歳	14.8	10.7	4.1	13.9	9.2	4.7	0.9	1.5	-0.6			
25～29歳	28.0	25.8	2.2	28.7	27.3	1.4	-0.7	-1.5	0.8			
30～34歳	38.5	36.4	2.1	39.6	35.1	4.5	-1.1	1.3	-2.4			
35～39歳	44.0	40.5	3.5	47.8	44.0	3.7	-3.8	-3.5	-0.2			
40～44歳	55.0	50.6	4.4	47.8	41.3	6.4	7.2	9.3	-2.0			
45～49歳	53.5	48.3	5.2	47.1	42.6	4.5	6.4	5.7	0.7			
50～54歳	50.6	45.0	5.6	51.2	43.8	7.3	-0.6	1.2	-1.7			
55～59歳	52.3	43.6	8.7	55.0	42.9	12.1	-2.7	0.7	-3.4			
60～64歳	55.5	37.2	18.3	60.1	35.9	24.1	-4.6	1.3	-5.8			
65～69歳	61.3	24.5	36.7	34.5	12.0	22.5	26.8	12.5	14.2			
70～74歳	33.3	10.3	23.0	39.9	9.7	30.2	-6.6	0.6	-7.2			
75歳以上	105.3	8.4	96.9	88.5	6.9	81.6	16.8	1.5	15.3			

表 I - 16 世帯主の就業状態、年齢階級別世帯数の割合 - 平成 24 年、29 年
(%、ポイント)

年齢	世帯主の就業状態			平成29年			平成24年			世帯主が有業の 世帯割合ポイント差 (平成29年-平成24年)
	総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態					
		有業者	無業者		有業者	無業者				
総数	100.0	63.6	35.5	100.0	63.0	36.9	0.6			
15～19歳	100.0	32.6	67.4	100.0	18.8	81.3	13.8			
20～24歳	100.0	72.3	27.7	100.0	66.2	33.8	6.1			
25～29歳	100.0	92.1	7.9	100.0	95.1	4.9	-3.0			
30～34歳	100.0	94.5	5.5	100.0	88.6	11.4	5.9			
35～39歳	100.0	92.0	8.0	100.0	92.1	7.7	-0.1			
40～44歳	100.0	92.0	8.0	100.0	86.4	13.4	5.6			
45～49歳	100.0	90.3	9.7	100.0	90.4	9.6	-0.1			
50～54歳	100.0	88.9	11.1	100.0	85.5	14.3	3.4			
55～59歳	100.0	83.4	16.6	100.0	78.0	22.0	5.4			
60～64歳	100.0	67.0	33.0	100.0	59.7	40.1	7.3			
65～69歳	100.0	40.0	59.9	100.0	34.8	65.2	5.2			
70～74歳	100.0	30.9	69.1	100.0	24.3	75.7	6.6			
75歳以上	100.0	8.0	92.0	100.0	7.8	92.2	0.2			